

米国経済と金融政策について

<2010年のGDP成長率は+2.9%>

1月28日に米商務省が発表した統計によると、2010年10-12月期のGDP成長率は、前期比年率+3.2%となりました。2010年の年間では前年比+2.9%となり、米経済は2009年のマイナス成長(▲2.6%)から順調な回復をみせています。

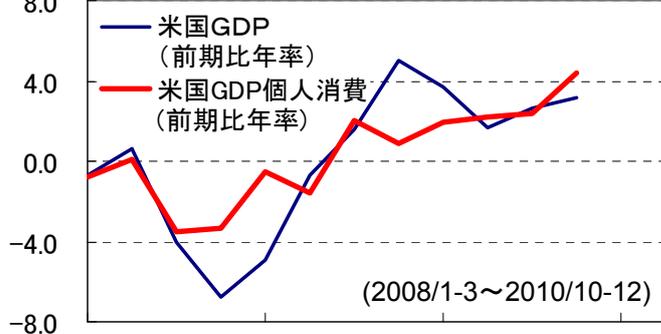
<個人消費が堅調>

特に目立つのはGDP全体の7割を占める個人消費です。10-12月期は前期比年率で+4.4%と、7-9月期の+2.4%から加速している状況で、昨年末のクリスマス商戦が好調だったことを裏付ける内容となっています。

<減税が下支え>

昨年末に期限が到来する予定だった、所得税減税等を中心としたいわゆるブッシュ減税や失業保険の給付期間の延長は何れも継続されました。さらに給与税減税も新規で盛り込まれており、これらの対策が今後も個人消費を下支えすると考えられます。

<個人消費が牽引する米国経済>



08年 09年 10年 11年

<米国GDP成長率の推移>



05年 06年 07年 08年 09年 10年 11年 12年
出所: IMF、Bloomberg

<金融政策>

1月25日・26日に開催された連邦公開市場委員会(FOMC)では、現行の緩和的な政策(※)の維持を全会一致で決定しました。

(※)・政策金利の誘導目標レンジを0~0.25%にする

・今年6月までに累計で6000億ドルの国債を買い入れる

声明文は、FOMCが雇用の最大化を政策目標の一つとする中、景気回復にも拘らず失業率が高止まりしていることに懸念を示しています。

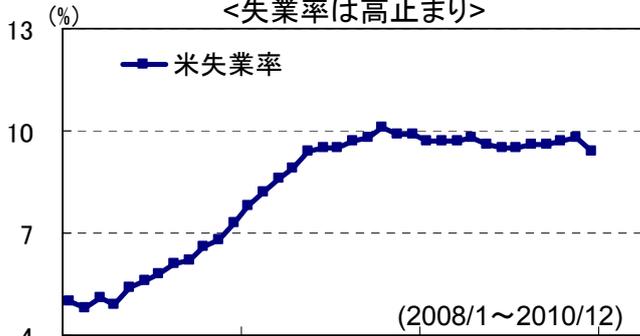
当社では、今後も、景気の順調な回復を背景に、現行政策は段階的に見直され、来年には利上げが検討されると思っています。

<為替市場>

昨年夏以降、米国の金融緩和を主な材料に米ドルは売り込まれていましたが、足元の米ドル/円為替はやや切り返した水準での小動きとなっています。

当社では米金利上昇による日米金利の拡大を背景に、今後緩やかに米ドル高円安が進むと予想しています。

<失業率は高止まり>



08年 09年 10年 11年

<米ドル/円為替の推移>



08年 09年 10年 11年

出所: Bloomberg

■当資料は情報提供を目的として大和住銀投信投資顧問が作成したものであり、特定の投資信託・生命保険・株式・債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。
 ■当資料は各種の信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料に記載されている今後の見通し・コメントは、作成日現在のものであり、事前の予告なしに将来変更される場合があります。■当資料内の運用実績等に関するグラフ、数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。■当資料内のいかなる内容も、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。



大和住銀投信投資顧問

Daiwa SB Investments

大和住銀投信投資顧問株式会社
 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第353号
 加入協会 (社)投資信託協会、(社)日本証券投資顧問業協会

お取引にあたっての手数料等およびリスクについて

手数料等およびリスクについて

- 株式等の売買等にあたっては、「ダイワ・コンサルティング」コースの店舗（支店担当者）経由で国内委託取引を行う場合、約定代金に対して最大 1.20750%（但し、最低 2,625 円）の委託手数料（税込）が必要となります。また、外国株式等の外国取引にあたっては、現地諸費用等を別途いただくことがあります。
- 株式等の売買等にあたっては、価格等の変動による損失が生じるおそれがあります。また、外国株式等の売買等にあたっては価格変動のほかに為替相場の変動等による損失が生じるおそれがあります。
- 信用取引を行うにあたっては、売買代金の 30%以上で、かつ 30 万円以上の委託保証金が事前に必要です。信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行うことができることから、損失の額が差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。
- 非上場債券（国債、地方債、政府保証債、社債）を当社が相手方となりお買付けいただく場合は、購入対価のみお支払いただきます。債券は、金利水準の変動等により価格が上下し、損失を生じるおそれがあります。外国債券は、金利水準の変動に加え、為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。
- 投資信託をお取引していただく際に、銘柄ごとに設定された販売手数料および信託報酬等の諸経費、等をご負担いただきます。また、各商品等には価格の変動等による損失を生じるおそれがあります。

ご投資にあたっての留意点

- 取引コースや商品毎に手数料等およびリスクは異なりますので、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書、等をよくお読みください。
- 外国株式の銘柄には、我が国の金融商品取引法に基づく企業内容の開示が行われていないものもあります。

商号等 : 大和証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第108号

加入協会 : 日本証券業協会、社団法人 日本証券投資顧問業協会、社団法人 金融先物取引業協会